

平成30年度 外務省当初予算(ODA)の概要

I. 平成30年度外務省当初予算(ODA)

(単位:億円)

	平成29年度			平成30年度		
	当初	対前年度		当初	対前年度	
		増▲減額	増▲減率		増▲減額	増▲減率
政府全体	5,527	8	0.1%	5,538	11	0.2%
うち外務省所管	4,343	1	0.0%	4,344	1	0.0%
無償資金協力	1,631	2	0.1%	1,605	▲26	▲1.6%
JICA運営費交付金等	1,505	13	0.8%	1,505	0.1	0.0%
分担金・拠出金	517	13	2.5%	518	0.4	0.1%
援助活動支援等	691	▲25	▲3.5%	718	27	3.8%

(注)四捨五入の関係上、合計等に不一致あり。

(参考) 平成29年度補正(第1号)におけるODA予算

(単位:億円)

	平成29年度 補正追加額
政府全体	1,299
うち外務省所管	1,249
北朝鮮問題への対応	6
テロ等安全対策	0.5
国連分担金等	27
地球規模課題への対応支援	325
難民問題を含む人道・テロ対策・社会安定化支援	720
生産性革命, TPP/日EU・EPA関連	116
その他主要外交課題等	55
うち厚生労働省所管(WHO向け拠出金)	50

(注)四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

II. 平成30年度外務省当初予算(ODA)の形態別概要

- **無償資金協力 1,605億円 (▲26億円、▲1.6%)**
- **JICA運営費交付金等 1,505億円 (+0.1億円、+0.0%)**
 - 平成30年度当初予算においては、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化や持続可能な開発目標(SDGs)の達成等のグローバルな課題への対応を通じ、不透明性を増す国際情勢に対応する戦略的な外交を展開していく。
 - また、テロ等の脅威から在外邦人や国内を守るため、各国への能力構築支援も含めた安全対策とテロ対策をより一層強化するとともに、日本経済を後押しする観点から、ODAによる質の高いインフラ輸出、中小企業等の海外展開支援、途上国の人材育成等を通じ、アベノミクスを一層加速化し、途上国と共に成長するため、所要額を計上している。

- **ODA分担金・拠出金 518億円 (+0.4億円、+0.1%)**
 - 分担金及び義務的拠出金(総額242億円(+36億円, +17.4%))については、国際的な義務を誠実に履行。
 - 任意拠出金(総額275億円(▲35億円, ▲11.4%))については、各国際機関に対し、専門分野における活動の成果・影響力等を勘案した評価を実施し、それぞれの国際機関に対する評価結果及び必要性等を踏まえた予算を計上している。

- **援助活動支援等 718億円 (+27億円、+3.8%)**
 - 在外公館における経費 等